

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F125110107284	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	滋賀大学	設置区分	国立	事業計画名	未来創生のための価値創造の担い手＝滋賀大学高度データサイエンス・AI専門人材育成機能強化事業
学校種	大学	都道府県	滋賀県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
			R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>40人、<学士>100人 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員40名 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員3名 データサイエンス学部入学定員100名（3年次編入0名）	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>40人、<学士>100人 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員40名 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員3名 データサイエンス学部入学定員100名（3年次編入0名） 6月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員50名 概算要求関係資料提出	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 ①データサイエンス創造研究棟(仮称)については、別建設中の建物の工期遅れのため、講義室・研究室等の整備配置計画が大幅に見直しとなり、併せて建物の建築計画の見直しを行った結果、本事業の目的である学部生・大学院生の高度情報専門人材育成、社会実装をより高度に達成するため、建物の建築予定地をキャンパス中心部へと変更し、周囲の産学連携施設や研究施設と連携して教育・研究環境を一層向上させる高度情報専門人材育成拠点整備計画とした。 ③についてはタスクフォースを立ち上げ、当該分野の研究者にリーチする公募情報のアナウンスを進め、早期の採用活動を進めている。
	① 教育研究環境整備事業 ・大学院講義室の整備(R5.10～R6.10) ・データサイエンス創造研究棟(仮称)(研究科大学院生の研究拠点)整備のための設計(R5.12～R7.3) ② 令和7年4月の研究科博士前期課程・学部定員増に向けての詳細なカリキュラム改訂・入試制度などの計画策定、及び文部科学省との協議(経済学部との定員減に関する文科省協議を含む。) ③ AI関連分野での中核教員人材の採用(～14年度) ④ 教員拡充(～14年度) ⑤ 支援期間後の自走のための資金計画及び教員人事配置計画案の検討	① 教育研究環境整備事業 ・10月～ 大学院講義室の整備（図書館棟3階情報演習室1、図書館棟2階会議スペースの用途替え整備着手。） ・3月 データサイエンス創造研究棟(仮称)整備計画を変更（事業計画変更 令和6年3月21日承認） ② 1月 令和7年4月の研究科博士前期課程・学部定員増に向けての詳細なカリキュラム改訂着手 1月～3月 入試制度などの計画策定（学部一般(2月) 学部編入（1月）研究科博士前期課程（3月） 1月～3月文部科学省との協議(経済学部の定員減に関する文科省協議を含む。) ③ AI関連分野での中核教員人材の採用活動を開始 ④ AI関連分野や多様な統計分野での中核教員人材の採用(5名) ⑤ 2月 支援期間後の自走のための資金計画及び教員人事配置計画案の検討	○年度自己評価	リストから選択してください。
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>50人、<学士>100人 4月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員50名（10名増）予定 6月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員80名 概算要求関係資料提出予定 6月 データサイエンス学部 入学定員150名 編入学定員5名 概算要求関係資料提出予定 6月 経済学部入学定員50名減 編入学定員5名減 概算要求関係資料提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 教育研究環境整備事業 ・大学院講義室の整備（R5.10～R6.10） ・データサイエンス創造研究棟(仮称)(研究科大学院生の研究拠点)整備のための設計(R5.12～R7.3) ・データサイエンス創造研究棟(仮称)の施設整備(R7.2～R8.2) ② 令和7年4月のデータサイエンス研究科博士前期課程入学定員30名増、データサイエンス学部入学定員50名増、編入学定員5名増に向けての申請等手続き、募集開始 ③ 教員拡充(～14年度) ④ 令和7年4月の経済学部入学定員・編入学定員減の申請等手続き、高校などへの予告・周知			
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>80人、<学士>150人 編入学5人 4月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員80名（30名増）予定 4月 データサイエンス学部入学定員150名（50名増）、3年次編入学定員5名（5名増）予定 4月 経済学部入学定員50名減・3年次編入学定員5名減 予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 教育研究環境整備事業 ・データサイエンス創造研究棟(仮称)の施設整備(R7.2～R8.2) ② 令和9年4月の研究科博士後期課程定員増に向けての詳細なカリキュラム改訂・入試制度などの計画策定、及び文部科学省との協議 ③ 教員拡充(～14年度)			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>80人、<学士>150人 編入学5人 6月 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員6名 概算要求関係資料提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 令和9年度4月のデータサイエンス研究科博士後期課程入学定員3名増に向けての申請等手続き、募集開始 ② 1学年80名体制のデータサイエンス研究科博士前期課程の完成。教育実施状況の評価の実施。 （100名体制への増員計画策定の資料とする） ③ 教員拡充(～14年度) ④ 外部資金等の獲得見通しを踏まえ、支援期間後の教員体制構想を決定し、以後計画的採用により人員配置の調整を開始			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士>6人、<修士>80人、<学士>150人 編入学5人 4月 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員6名（3名増）予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 令和11年度4月の研究科博士前期課程定員増に向けてカリキュラム改訂・入試制度などの改善を検討、計画を策定、及び文部科学省との協議 ② 教員拡充(～14年度)			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>6人、<修士>80人、<学士>150人 編入学5人 6月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員100名 概算要求関係資料提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 令和11年度4月の研究科博士前期課程定員増(20名)の申請等手続き、募集開始 ② 1学年150名(3年次以降155名)体制のデータサイエンス学部学士課程の完成を踏まえ、教育実施状況の評価を実施。 必要に応じ、社会のニーズの変化などを踏まえ、学士課程カリキュラムについても更なる改善を検討 ③ 大学機関別認証評価受審 ④ 教員拡充(～14年度)			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士>6人、<修士>100人、<学士>150人 編入学5人 4月 データサイエンス研究科（博士前期課程）入学定員100名（20名増）予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 令和13年度4月の研究科博士後期課程定員増に向けての詳細なカリキュラム改訂・入試制度などの計画策定、及び文部科学省との協議 ② 教員拡充(～14年度) ③ 教室設備更新			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士>6人、<修士>100人、<学士>150人 編入学5人 6月 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員8名 概算要求関係資料提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 令和13年度4月のデータサイエンス研究科博士後期課程入学定員2名増に向けての申請等手続き、募集開始 ② 1学年100名体制のデータサイエンス研究科博士前期課程の完成。教育実施状況の評価の実施 ③ 教員拡充(～14年度) ④ 教室設備更新			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士>8人、<修士>100人、<学士>150人 編入学5人 4月 データサイエンス研究科（博士後期課程）入学定員8名（2名増）予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 事業全体の自己評価作業の開始 ② 教員拡充(～14年度)			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士>8人、<修士>100人、<学士>150人 編入学5人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 事業全体の自己評価（外部評価含む）を実施し、支援期間後の持続的改善のための計画を策定 ② 教員拡充(～14年度)			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	滋賀大学
-------------	-------	-----	------

2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3. 申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
	対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）		
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。		
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。		
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。		
認定を受けている、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
認定を受ける計画が進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック	

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	滋賀大学
-------------	-------	-----	------

4-1. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域と連携した次世代のデータサイエンス人材・情報人材育成のための取り組みとして、彦根市、彦根市商工会議所及び企業との連携協力プラットフォームとして、「近江テックアカデミー(株)」を設立(令和3年6月)し、様々な取り組みを進めている。この運営には本学研究科、学部生がスタッフとして参画しており、執行役員も博士前期課程学生が務めている。大学院生・学生が、地域の「生」の課題に接し、学習・研究成果を社会に還元することを通して、データサイエンティストとして必要な社会実装力を育成する場となっている。その事業は、地域シニアに対するIT教育、地域事業所に対するDX支援、スタートアップ支援を柱としている。このような連携が示すように、本計画によるDS・AI領域での研究科・学部定員の拡大は、地域DXを支え推進するDS・AI人材という地域社会共通基盤(地域DS人材インフラ)の拡充につながるものである。さらにそのような連携を拡大するための「地域中核大学イノベーション創出現場強化事業」にも申請する予定(「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」採択済)である。	・近江テックアカデミーにおいて、滋賀大学や地方新聞社と共同で、小中学生向け新聞にデータサイエンス紹介記事連載。地域に向けたIT教育を啓蒙するとともに、学生の学習の場として社会に還元している。 ・大学と連携協定を結ぶ情報系企業を近江テックアカデミーが運営するサテライトオフィスに誘致した。 ・滋賀大学と大学発ベンチャー企業による、地域企業に向けたDX支援が実施されている。 令和5年9月：地方銀行担当者向けDX研修 令和5年9月～11月：地方公共交通機関向けDX研修 令和6年1月～：「DX人材育成のためのPythonを用いた予測分析ハンズオン教育プログラム」(リカレント教育プログラム) ・「地域中核大学イノベーション創出現場強化事業」については令和6年度公募への申請予定である。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、データサイエンス領域を中心として次世代育成に貢献することを目的として様々な取り組みを実施している。まず高等学校との連携では、県内外のスーパーサイエンスハイスクール、スーパープロフェッショナルハイスクールを中心に9校(県内3校)と連携協定を結んでいるほか、12校の教育プログラムに協力し講師を派遣している。また、新たな取り組みとして、科学技術振興機構「次世代科学技術チャレンジプログラム」に高校生を対象とした「創造性溢れる未来のデータサイエンス人材育成プロジェクト」を企画し提案することとしており、「滋賀県の子どもたちはデータサイエンス人材である」という地域の特色を作り出すことを目指す。この取り組みでは、データサイエンス分野の教員、および大学院生が中核的役割を果たすことが計画されており、本事業による研究者・院生資源の豊富化により、その質をより一層高めたいことができると見込んでいる。	・県内外のスーパーサイエンスハイスクール、スーパープロフェッショナルハイスクールを中心に12校の教育プログラムに協力し講師を派遣した。 ・近江テックアカデミーにおいて、滋賀大学や地方新聞社と共同で、小中学生向け新聞にデータサイエンス紹介記事連載。地域に向けたIT教育を啓蒙するとともに、学生の学習の場として社会に還元している。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
データサイエンス分野における価値創造、イノベーション創出の重要な基盤は人材の多様性である。そのことを踏まえ、次の3つのアプローチで、高度データサイエンス専門人材の多様性を確保する取り組みを進めている。第一に、社会人の受け入れが、本学データサイエンス研究科の大きな特徴となっている。申請時において、データサイエンス研究科博士前期課程の入学定員は40名のうち20名程度が社会人(派遣)入試での入学者となっている。他大学からの進学を含む学部新卒進学者と社会人経験者が協働して学習・研究を進めることができる体制となっている。この特徴を維持すべく、増員後も継続的に社会人入学生の確保を図っていく。第二に、女子学生については、裾野からの拡大を図るアプローチをとるとし、学部生における女子学生比率の拡大を目指す。このため学部生の一定割合を女子を対象とした入試により選抜するなどの取り組みにより、現在20%弱の女子学生入学者比率を令和10年までに30%に引き上げる。第三に、留学生については、新たに留学生を対象とした入学者選抜の新設を行い確保を図る。	高度データサイエンス専門人材の多様性を確保するため、以下の取り組みを行った。 ・大学院への企業派遣を促すため、学長が中心となり、企業向けに大学院案内活動を実施したほか、リカレント教育プログラムを提供することで、データサイエンスに係る社会実装を見える化し、大学院への企業派遣へとつながった。 ・令和7年度入試より、データサイエンス学部総合型選抜において、新たに女子枠の入試を実施することとした。 ・令和7年度入試より、データサイエンス研究科博士前期課程において、新たに外国人留学生入試を実施することとした。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
データサイエンス学部は、学部レベルで海外5大学との連携協定を締結している。COVID-19禍下においても、Onlineを活用した海外大学研究者との共同研究、海外研究者を招聘しての国際シンポジウム(Hikone Data Science Symposium～Turning Data Science and AI Technology into Innovations～)は毎年開催しており、大学院生も参加させることで人材育成にも活用している。また、データサイエンス教育の質の向上を目指した大学間連携の取り組みも進めており、「独立立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム」(大阪大学、神戸大学、同志社大学)では相互履修により提供科目の多様化を図っている。高等学校との連携については、先述したように、連携協定を結ぶ高等学校との協力を進める。さらに、現在高等専門学校との連携を進めるべく近隣の高等専門学校との協議を進めており、高等専門学校→学部編入→大学院博士前期課程という一貫した高度専門人材育成プログラムの創設を計画しており、令和7年度にデータサイエンス学部にて5名の3年次編入学定員を新しく設ける。	・令和5年度の国際連携事業としては、国際シンポジウム「Hikone Data Science Symposium ～Turning Data Science and AI Technology into Innovations～」を開催し、ニュージーランド・中国・インド・イギリスから国際的に活躍する研究者を基き基調講演を催した。シンポジウムには学内外の研究者・学生のほか、滋賀大学と連携する企業からの参加者もあり、各国での先端のデータサイエンス・AI技術が提供する課題と機会を知る場となった。また、新たな連携として、①AI+PLLM（大規模言語モデル）、マルチモーダル情報処理等、両大学での共同研究の推進やシンポジウム等の開催の可能性を踏まえ、令和6年4月に、アメリカ・フロリダ大学と学術交流協定を締結、②JICAと連携に係る覚書を締結し、開発途上国でのデータサイエンス分野の協働事業を実施した。令和5年度は、滋賀大学で開発したオンライン教材を活用し、JICAがプータで現地の若者向けデータサイエンス講習を行った。 ・大阪大学博士前期課程「独立立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム」及び博士後期課程「データ関連人材育成関西地区コンソーシアム、京都大学「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」等に連携・参画し、関西の大学院教育連携プログラムに授業提供を行うとともに、相互履修環境を構築している。 ・R7年度入試より、データサイエンス学部において、新たに高等専門学校生を対象とした3年次編入学入試を実施することとした。	

4-2. 審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

<3つの取組>

- チェック [1] 海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
 チェック [2] デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校の学生も広く(参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。
 チェック [3] 地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、日本初のデータサイエンス学部設立(平成29年度)以来、社会との共創・協働を柱として教育、研究を行ってきた。Society 5.0時代における新たな価値創造社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みは、産業界・自治体等から高く評価されており、産官との連携協定数は、平成28年度18件から令和5年度には167件(9.3倍)、共同研究等外部資金受入実績額は、平成28年度17,245千円から令和5年度には311,499千円(18.1倍)へと拡大している。本学との連携の要望の裾野は拡大し続けており、令和5年度だけでもデータサイエンス分野での、産官との課題解決に関する研究・連携に関する面談の回数は延べ785件(企業691、官公庁等94)に上っている。企業との連携は、個別の短期間の共同研究にとどまらず、長期的な人材育成や研究開発を目指す組織的かつ継続的なものになっている。さらに、ネットワーク型の人的資源の好循環を促進するために、企業と滋賀大学の研究者、学生及び卒業生・修了生を結びつける滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアムを設立し34の企業（令和5年度未現在）に参加いただいている。以上のような、社会との共創・協働により獲得した資金を活かし、本学の教育・研究力の強化の基盤となるDS・AI分野の研究者の拡充を進めており、平成28年度(DS教育研究センター設置時)8名、平成29年度(DS学部設置時)17名であった同分野の研究者数は、令和4年度には2倍以上の44名(外部資金による雇用18名)、令和5年度にはさらに、50名(外部資金による雇用19名)へと充実させており、日本の大学で最大規模のDS・AI教育研究拠点を形成し、「社会との共創・協働を柱とした教育研究→人材供給・社会実装→社会からの投資→教育研究力向上」という成長の好循環(エコシステム)を構築することに成功している。	

<6つの観点>

① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
データサイエンス研究科において、以下の通り定員を増員する。 大学院博士前期課程定員については 現行1学年40名を2年以内に80名に倍増。更に計画期間中に1学年100名に増加させる。 第一段階 令和6年4月 10名増(入学定員50名) 第二段階 令和7年4月 30名増(入学定員80名) 採択時点から2年以内で40名増、申請時入学定員を倍増させる。 第三段階 令和11年4月 20名増(入学定員100名) 増員する学部定員の完成年度に増員。 大学院博士後期課程定員は、申請時定員3名から5名増員し、倍以上の規模の8名とする。 第一段階令和9年4月 3名増(入学定員6名)。 第二段階令和13年4月 2名増(入学定員8名)	第一段階 令和6年4月 10名増(入学定員50名) 実施済。 第二段階 令和7年4月 30名増(入学定員80名) 文部科学省と事前相談を実施し、了解を得た。	

② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本事業は、これまで確立してきた以下のような企業や自治体・地域との連携による教育システムの規模を拡大し、社会との協働を通して、人材育成における好循環を高度化しようとするものである。 ・産官との連携協定。平成28年度18から令和3年度には112件(6.8倍) ・大学院博士前期課程生の構成は、社会人学生51%(派遣40%) ・これまでのすべての修士論文(80編)において、企業等(共同研究実施相手、連携協定企業)から提供されたデータを研究素材として利用。共同研究にも35名が参加(令和4年度実績) ・滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアムを設立し32の企業の参加を得ている。 ・彦根市、彦根市商工会議所及び企業との連携協力プラットフォームとして、「近江テックアカデミー(株)」を設立し、学生・院生が地域のDXを推進している。	・大学院への企業派遣を促すため、学長が中心となり、企業向けに大学院案内活動を実施したほか、リカレント教育プログラムを提供することで、データサイエンスに係る社会実装を見える化し、大学院への企業派遣へとつながった。(阪神) ・産官との連携協定。平成28年度18から令和5年度には167件(9.3倍) ・大学院博士前期課程生の構成は、社会人学生52%(派遣52%) ・これまでのすべての修士論文において、企業等(共同研究実施相手、連携協定企業)から提供されたデータを研究素材として利用。共同研究にも23名が参加(令和5年度実績) ・滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアムを設立し34の企業の参加を得ている。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	滋賀大学
-------------	-------	-----	------

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
共同研究等外部資金受入実績額は、平成28年度17,245千円から令和3年度には211,387千円(12.3倍)へと拡大し、民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額では、全大学中18位(417万円)とトップレベルになっている。この社会からの投資を原資として、同分野研究者数は、平成28年度(DS教育研究センター設置)8名、平成29年度(DS学部設置時)17名から、令和3年度には2倍以上の44名へと充実させている(44名中18名は、外部資金による雇用)。「社会との共創・協働を柱とした教育研究→人材供給・社会実装→社会からの投資→教育研究力向上」という好循環(エコ・システム)を構築することに成功している。 令和4年度におけるデータサイエンス分野での、産官との課題解決に関する研究・連携に関する面談の回数は延べ661件(企業589、官公庁等72)に上っており、今後も企業等からの外部資金の持続的な獲得を見通すことができ、社会との共創・協働により、その強化の基盤となるデータサイエンス分野研究者の拡充を推進する。	共同研究等外部資金受入実績額は、平成28年度17,245千円から令和5年度には311,499千円(18.1倍)へと拡大している。この社会からの投資を原資として、同分野研究者数は、平成28年度(DS教育研究センター設置)8名、平成29年度(DS学部設置時)17名から、令和4年度には2倍以上の44名(外部資金による雇用18名)、令和5年度にはさらに、50名(外部資金による雇用19名)へと充実させている。 令和5年度におけるデータサイエンス分野での、産官との課題解決に関する研究・連携に関する面談の回数は延べ785件(企業691、官公庁等94)に上っており、計画通りに進捗している。	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
数理・データサイエンス・AI教育の拡大に不可欠な高等教育における統計教員の育成プロジェクトに参画し、中核機関である統計数理研究所の唯一のパートナーであり、同事業の西の拠点校サテライトとして、統計エキスパート人材育成コンソーシアム参加校(26校)とも協力しつつ、統計エキスパート人材育成に取り組んでいる。本学の若手教員3名が、このプロジェクトの研修を受けており、人材が極端に不足している統計学分野の教員として、今後活躍することが期待されている。 本事業では、本学大学院博士前期課程修了生が、大学におけるデータサイエンス教育スタッフのブールとなること、さらには博士後期課程進学者が、統計エキスパート育成のための高度な教育者のシースとなることを想定し、事業を進めている。本事業によるデータサイエンス研究科博士前期・後期課程定員の拡大は、同事業における人材育成の目標水準を上げにも貢献できる。	統計エキスパート人材育成に取り組んでいる。令和6年度に3期事業を実施する計画であり、本学の若手教員5名が、このプロジェクトの研修を受けており、人材が極端に不足している統計学分野の教員として、今後活躍することが期待されている。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
申請時において、企業から特任教員3名の派遣を受けている。また、データサイエンス学部インダストリアルアドバイザーとして25名の企業人を任命しゲスト講師等として活躍いただいている。 これまでの修了生(80名;社会人学生46名(うち派遣42名)、他大学からの進学者10名、内部進学者24名)ではすべての修士論文(80編)において、企業等(共同研究実施相手、連携協定企業)から提供されたデータを研究素材として利用し研究を行っている。大学が進めている企業等との共同研究への大学院生への参加も高度専門人材養成の仕組みとして活用しており、企業からの派遣学生を除く多くの学生(令和4年度実績延べ35人)が参加している。また学部でも卒業研究等において企業のデータを活用できる体制としている。 本学の連携先企業は拡大傾向を継続しており、院生・学部生の増員後も、以上のような産業界と連携した教育を実施できる体制の質と量を向上させていくことができる。	令和5年度末現在、企業への派遣等、実務家の特任教員を9名受け入れている。また、データサイエンス学部インダストリアルアドバイザーとして28名の企業人を任命しゲスト講師等として活躍いただいている。 ・これまでのすべての修士論文において、企業等(共同研究実施相手、連携協定企業)から提供されたデータを研究素材として利用。共同研究にも23名が参加(令和5年度実績)	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
平成29年度に全国6拠点校の一つとして選定されて以来、数理・データサイエンス・AI教育の拠点校として活動し、他大学の同分野教育プログラムへの助言、教材作成を進めてきた。その活動が評価され、令和4年度には引き続き全国11拠点校の一つとして選定されている。 また、データサイエンス系大学教育組織連絡会設立(11機関参加)の設立に発起校として参画し、同分野での教育の質向上のための活動を進めている。 さらに、大学院教育における共同も進めており、博士前期課程で「独立立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム(本学他、大阪大学、神戸大学、同志社大学)、博士後期課程「データ関連人材育成関西地区コンソーシアム(本学他、大阪大学、神戸大学、和歌山大学、大阪公立大学)」に参画し、相互履修制度等により他大学の授業レベルも相互参照を通じた質向上の取り組みを進めている。	・数理・データサイエンス・AI教育の拠点校として、本学が中心となり、人文社会系のモデルシラバスを制作した。 ・滋賀大学が発起校として参画する「データサイエンス系大学教育組織連絡会」において、データサイエンス・情報系学部を設立した14大学が連携し、データサイエンス教育・研究が科学技術や経済社会の発展に寄与するよう、産官学の直接的な対話を促進、対外的な活動を実施している。 ・大阪大学博士前期課程「独立立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム」及び博士後期課程「データ関連人材育成関西地区コンソーシアム、京都大学「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」等に連携、参画し、関西の大学院教育連携プログラムに授業提供を行うとともに、相互履修環境を構築している。	

5-1. 大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和5年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

令和5年度コンペティション等での実績は以下のとおり ・ハーバード大学デジタル・データ・デザイン研究所主催のGenAI Competition（1月18日開催）博士前期課程2名がファイナリスト選出（選出テーマ「環境問題に対するアイデアを評価する取り組みを支援する生成AI」）。 ・朝日新聞社主催の地域事業イノベーションアワード（3月5日開催）博士前期課程1名がファイナリスト選出。（選出テーマ「どこでもデジタル保健室 e-place」） ・朝日新聞社主催の大学 SDGs ACTION! AWARDS 2024（3月6日開催）にて、博士前期課程1名が選考委員会特別賞を受賞。（表彰テーマ「VR・AI技術を用いた、誰一人取り残さないデジタル保健室」） ・書籍の出版（生成AIやメタバースなどのデジタル技術の活用に関する章を執筆） ・学生が筆頭著者の査読付き論文・国際会議に9件、学生の学会発表が29件 ・応用統計学会優秀ポスター発表賞、情報処理学会学生奨励賞、粉体工学会ベストプレゼンテーション賞、情報セキュリティ研究会優秀研究賞 ・データビジネス創造コンテストにて最優秀賞、NEC Analytics Challenge Cupで最優秀賞、大津市データ分析報告会最優秀賞

5-2. 大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和5年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

令和5年度の博士前期課程修了生は46名。うち、2名が大学院博士後期課程へ進学した。残り44名については全て就職した。（うち企業派遣17名） 就職先については、主な業種は、情報通信業に31.8%（アクセンチュア、NTTデータグループ等）、製造業に25%（トヨタ自動車・日東電工等）、金融・保険業13.6%（三菱UFJ銀行等）となっている。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	滋賀大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項	<p>今後は産業界のトップレベル人材においてもグローバルに活躍するには博士の学位が求められるようになり、また他大学もデータサイエンス教育に力を入れる中で優れた教員を確保し教育体制を維持する必要があることから、輩出する専門人材や必要な教育体系など、学生のキャリアパスを踏まえて人材育成プログラムを精査した上で、博士後期課程を充実させることが求められる。</p>	<p>博士後期課程の研究プログラムは「高度な棟梁レベル」のデータサイエンティスト育成を目的としており、機械学習・人工知能エンジニア系やデータコンサルタント系における研究力を有する価値創造人材を育成、及び大学等での研究指導ポストへの転出等、アカデミアとのハイレベルの人材交流を見据えた人材育成をするため、統計学・情報学・応用領域それぞれの先端研究を実施する研究者の配置・増員し研究指導教員体制を充実させるとともに、大学院生を企業等との共同研究に参画する機会を設けることで、データサイエンティストとして社会で活躍するための実践的な場を提供している。令和5年度には初めて博士後期課程修了者2名輩出し、このうち1名は企業へ就職し、就職先企業から、改めて受託研究員として大学に派遣される予定であり、企業と大学間での研究交流サイクルを構築することで、就職後も修了者がアカデミックな研究活動が継続できる環境を設けていく。</p>
選定時留意事項	<p>統計学以外の領域においてもアカデミックな意識を高め、アカデミア人材を輩出することについて検討が求められる。</p>	<p>博士後期課程の研究プログラムとしては、統計学のほか、情報学・応用領域それぞれの先端研究を実施する研究者の配置・増員し研究指導教員体制をさらに充実させるとともに、大学院生に対しての修学支援サポートとして、令和7年度より、データサイエンス博士後期課程の大学院生が研究成果を発揮できるよう本学独自奨学制度等の整備を進める等、博士後期課程からアカデミア人材への輩出へつなげる。令和5年度には初めて博士後期課程修了者2名輩出し、このうち1名は大学の工学系の特任助教に着任し、当該分野でのアカデミア人材の輩出につながった。</p>

大学名	滋賀大学	改組内容	研究科等の設置・増員 + 学部等の設置・増員 (ハイレベル枠)
-----	------	------	---------------------------------

3-3. 学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	790	790																		
		入学者数	人	824	827																		
	その他の学期	入学定員	人	***	***																		
		入学者数	人	***																			
	入学者合計	入学定員 (A)	人	790	790	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数 (B)	人	824	827	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.04	1.05	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員 (C)	人	3,200	3,200																		
		編入学定員	人	20	20																		
		在籍者数 (D)	人	3,468	3,502																		
		編入学者数	人	25	27																		
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.08	1.09																		

4. 外部資金の状況 (全学)

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	253	253																		
		外部資金獲得額	千円	837,427	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	共同研究	実施件数	件	32																			
		実施件数 (民間企業からのみ)	件	32																			
		受入額	千円	80,570																			
		受入額 (民間企業からのみ)	千円	80,570																			
	受託研究	実施件数	件	9																			
		実施件数 (民間企業からのみ)	件	0																			
		受入額	千円	48,109																			
		受入額 (民間企業からのみ)	千円	0																			
	寄附金	実施件数	件	270																			
		実施件数 (民間企業からのみ)	件	41																			
		受入額	千円	256,673																			
		受入額 (民間企業からのみ)	千円	34,586																			
	その他	受入額 (上記に当てはまらないもの)	千円	452,074																			

特記事項